

東京都地方独立行政法人評価委員会 第3回試験研究分科会

1. 日時：平成17年12月15日 10時30分から11時30分まで
2. 場所：東京都庁第一庁舎42階北塔 特別会議室D
3. 出席者：板生委員、管野委員、鞠谷委員、泉澤委員
4. 議題：(1) 参考資料の説明

東京における製造業の地域・業種別構成

産業技術研究所及び地域中小企業振興センターの研究員の年齢構成

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター今後5年間の研究員の
退職動向

(2) 中期目標(案)について

(3) その他

5. 議事概要：

(1) 参考資料の説明

事務局より、東京における製造業の地域・業種の特徴と、産業技術研究所及び地域中小企業振興センターの研究員年齢構成等について説明。

【質疑応答・委員意見】 太字ゴシックが委員意見

- ・ 東京の製造業における業種の構成に対して、産業技術研究所に技術相談に訪れる業種の構成との関連はどのようになっているのか？

印刷関係は少ないが、それを除けば大体同じ比率である。ここでは製造業について示しているが、東京都内の製造業は事業者全体の約20%であり、サービス業が約80%含まれている。産業技術研究所の売上高にはサービス業からのものが30%程度含まれている。

- ・ 参考資料1では、工場数が4万9,580となっているが、すべての規模の工場が含まれているのか？

零細企業から大企業まで含まれている。零細企業がおよそ半数を占めている。

- ・ 工場数の地域差と出荷額の地域差は異なると考えられるが、どのようになっているのか？

城東地域は、工場数の割合は47%であるが、出荷額は18.4%である。また、城南地域は、工場数が15%で、出荷額は9.4%、逆に多摩地域が工場数14%

に対して出荷額が52%である。多摩地域には比較的中堅や大手が多いため、このような状況になっている。

- ・ 普通は大卒から採用すると思われるが、23歳から27歳ぐらいの研究員が一人もいないのは何か特別な事情があるのか？

新規採用者の配属がなかった。東京都は、一般行政職等々も含めて採用を抑えている。

- ・ 中期目標期間の退職予定者を考慮すると研究員数は現在の223名から150名に減少するということであるが、採用についてはどのように考えているのか？

退職者の補充と、法人設立時に都から派遣されている職員が都に戻った際の補充については、新規採用で行っていく。

- ・ 法人設立時に、固有職員と派遣職員の比率はどのようになるのか？

事務系及び技能系の職員についてはすべて都からの派遣職員、研究員については固有職員という考えであるが、研究員には希望調査を2回に分けて実施している状況であり、現段階では固有と派遣の割合は定かではない。

(2) 中期目標(案)について

東京都地方独立行政法人評価委員会の中期目標(案)について、事務局より説明。

【質疑応答・委員意見】 太字ゴシックが委員意見

- ・ 研究開発と技術支援の順番を入れ替えて技術支援を先にすることで研究所の士気に影響を及ぼさないか？

問題ないと考えている。

- ・ 国際的な対応について、試験については盛込まれているが、研究の部分については入っていないようである。競争や議論を通じた他国の研究者との交流、具体的には留学制度の設置など研究員にとって魅力ある職場にすることも考えるべき。

研究レベルを高める、視野を広げる、という面では非常に重要なことと考えているので、資金的な余裕ができた段階でできるだけ積極的に対応したい。

- ・ 研究所の経営ということを考えたときには、内部の人を育成をしていくこともかなり大事なポイントと思う。各現場における技術経営という観点からの訓練・育成も意識しておいてほしい。

制度的には可能なので、職員のやる気と士気で実現できると考えている。

- ・ 西が丘と多摩の基本設計・調査の費用は施設整備費補助金に入るのか？

入らない。本庁の予算で行う予定である。

- ・ 効率化係数は人件費込みで設定していくのか？

少なくとも中期目標の5年間は（人件費を含めて）効率化係数を設定する。現在、調整中であるが、1%となる可能性がある。

- ・ 予定している自己収入を確保できないと効率化係数による運営費削減を達成できなくなるので、是非頑張ってもらいたい。

事務の合理化を考えている。ただ、これまで東京都に委ねていた業務を自ら行うことになることで間接経費の増加が見込まれる。また、大幅な人員の入換え等により、設立直後は業務の成果が減少するものと予測している。これをいかに回避するかが課題と考えている。

- ・ 法人化にあたって新たに必要となる経費は何か？

業務システム関係の維持経費、職員の雇用保険料及び設備機器の保険料等で2億円弱を見込んでいる。また、機器整備に3億5千万円を要求している。

- ・ 事務職員の人件費は運営費交付金に含まれているのか？

含まれている。

- ・ 法人設立時に事務職員は増減するのか。また、その後は東京都の意向で事務職員の数を決めなければならないのか？

法人設立時にはほぼ現状の人数となる予定である。その後は法人の裁量で、アウトソーシングやワイドキャリアスタッフ制度により人件費を削減しながらも、業務遂行能力を維持する考えである。

(3) その他

【質疑応答・委員意見】 太字ゴシックが委員意見

- ・ 現状、建物の維持管理に大きな予算を割いている。これを減らすために、老朽化している建物を新しくする予算を確保することに努めてほしい。
- ・ 研究職員は固有で、というスタイルが望ましい。そのためにも、魅力ある職場となるように努力していただき、移行してもらいたい。
- ・ 基本的には、地方独立行政法人の研究所の管理を行う所長に、全権が集中するようにしていかないと経営は成り立たないと考えられるので、その環境作りを東京都にも協力していただきたい。

局としても真摯に正面から受けとめて取り組んでいく。